

平成 24 年度 モンゴル国家統計局支援事業の報告

当財団は、モンゴル国家統計局（以下、MNSO）との間で、政府統計の分野に関して交流・協力をを行うため、2005年9月に3か年の協力協定を締結しました（協定締結の経緯と詳細については、本誌2005年12月号特集「モンゴル国家統計局支援」を参照されたい）。その後、2009年6月に延長協定を締結し、協力事業を継続・実施してきています。さらに、2012年10月に、再度、延長協定を締結しました。

第7回モンゴル統計セミナーの開催

2012年9月1～8日の1週間、当財団の視察団が、統計セミナーを開催するとともに、視察及び意見交換を行うため、モンゴルを訪れました。視察団は、当財団理事の杉浦正健 元法務大臣、伊藤彰彦理事長、福田久明参与及び美添泰人 青山学院大学経済学部教授の4名で構成しました。

首都ウランバートルのMNSO庁舎内において、中央統計職員を対象としたセミナーを開催した後、ウランバートルより西へ380kmに位置するウブスハンガイ県ハラホリン（カラコルム）において、地方統計職員を対象としたセミナーを開催しました。

ウランバートル統計セミナー

（2012年9月3日 於：ウランバートル・MNSO 庁舎6階研修室）

MNSO 職員約30名が聴講。

〔講義内容〕

1. 政府統計データ処理の発展
2. Index Number for Economic Analysis
3. 日本の景気動向指数

（講師 1：伊藤彰彦理事長、2・3：美添泰人教授）

ハラホリン統計セミナー

（2012年9月5・6日 於：ハラホリン・ハーントイジ ツーリストキャンプ）

ハラホリンの属するウブスハンガイ県及びその周辺県（アルハンガイ県、ブルガン県）の統計職員約25名が聴講したほか、MNSO からエルデネスレーン副局長、ガンチメグ国際

関係協力部長、エルデネスウダ国際関係協力部職員が出席。

〔講義内容〕

1. 統計による国民生活の進歩の記述
2. 政府統計概論
3. 日本の統計と幸福の測定
4. 平成23年社会生活基本調査生活行動に関する結果要約
5. 日本の景気動向指数

（講師 1・2：伊藤彰彦理事長、3～5：美添泰人教授）

中央・地方のいずれのセミナーにおいても、受講者の受講態度には強い意欲が感じられ、統計の仕事に対する意識の高さを感じ取れました。ハラホリンでのセミナー後の質疑応答においては、ウブスハンガイ県統計部長から、「地方職員が、長年、統計を一生懸命集めた結果を中央に報告している。中央はその結果を活用してほしい」との意見要望が出され、地方統計職員の気概を感じさせました。エルデネスレーン MNSO 副局長からは、「統計のメリットを広く周知させていきたい。小学校低学年から一般まで、統計の浸透を図りたい」旨の発言があり、統計セミナーは無事終了しました。

このほか、MNSO においては、ゲレルト・オド上級副局長が、「2005年に締結された本支援事業に対し、Sinfonicaの支援に感謝するとともに、今後も持続的に続けていきたい。特に、地方統計職員へ向けた統計セミナーの開催に期待している」旨を表明されました。また、MNSO

では、昨年度のセミナーでの講義にヒントを得て、「モンゴル統計指標 100年」を作成したほか、セミナーでの指導内容は、MNSO 発行の年報にも生かされているという旨の感謝の意を表明されました。

当財団からは、杉浦理事より、「日本の統計は優秀である。政治の世界に 25 年いたが、政治にも統計は不可欠で大いに活用した。大相撲の世界では、白鵬、日馬富士とモンゴル勢が大活躍しているが、統計の世界では、優秀な日本の統計技術の活用について、Sinfonica と MNSO の関係が発展することを希望する」旨の挨拶をされました。両機関の同意により、本事業の再延長協定の調印を、2012 年 10 月 31 日に東京において行うことが決定されました。

MNSO 局長来日、延長協定調印及び国内視察

2012 年 10 月 30 日～11 月 3 日の 5 日間、MNSO よりメンドサイハン局長が来日し、本協力事業の再延長協定の調印を行うとともに、国内視察を実施しました。本視察には、ガンチメグ MNSO 国際関係協力部長、ドルジン ウブルハンガイ県統計部長及びナラントゥヤ スフバートル（ウランバートル）地区統計部長も同行しました。このうちの 2 名については、MNSO が経費を負担しての参加であることから、モンゴル側の意気込みの程が感じられます。

新協定には、本事業を 3 か年延長することを規定したほか、① 毎年、統計視察団を 2 機関間で交換すること、② MNSO の中央・地方の統計職員のための統計セミナーをウランバートルにおいて開催すること、また、地方職員の十分な参加を確保するために、地方において開催する可能性を探ること、③ 統計調査や研究を含む政



調印式後の記念撮影

府統計分野の進展に関する情報交換を行うこと、④ 統計関連の資料を交換すること、⑤ 協力を広げるため、JICA などの政府間プロジェクトの実現を目指すよう努力することを規定しました。

なお、本事業は、政府間プロジェクト等が実現すれば、発展的に解消することとしています。

調印式は、2012 年 10 月 31 日、明治大学 岸本辰雄ホール（東京都千代田区）において行われました。当財団役職員のほか、ダバスーレン元 MNSO 局長、明治大学の藤江副学長、勝副学長ほか、同大学のモンゴル関係研究者の立ち会いの下、メンドサイハン MNSO 局長と小玉正任当財団会長により新協定への署名がなされ、今後、両機関がより確かな協力関係を築くことを約束しました。メンドサイハン局長からは、長年の協力関係への感謝の意が述べられました。

MNSO 局長以下視察団は、引き続き同会場で行われた当財団の設立 20 周年記念祝賀会に出席した後、日本の統計機関の表敬及び視察を行いました。

本事業においては、日本の関係諸機関に多大なご協力を賜りましたことを、ここに深く感謝申し上げます。